



建交労

2026 年 2 月 5 日 N o 2
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

2026 年春闘・月間推進ニュース

第 27 回中央委員会を東京都内で開催 2026 年春闘に決起して賃金上げよう

1 月 31 日(土)～2 月 1 日に東京・台東区民会館にて、第 27 回中央委員会を開催しました。足立浩中央執行委員長のあいさつでは「物価高騰に苦しむ国民を無視して高市内閣の自己都合で解散総選挙が行われています。自民党政治・金権政治 NO の審判を下し、26 年春闘要求の実現と合わせて奮闘しましょう」、続いて「中小企業での大幅賃上げの実現が、日本経済の回復や国民生活の改善にとって必要です。公取は今年から取引適正化法を用いて、元下契約にもきちんと介入できる仕組みの運用を始めました。トラックだけでなく、建設・製造業にも活用し、大企業が利益のため込みを続ける仕組みを改め、中小企業の経営改善と賃上げにもつなげましょう。」と話しました。



代表あいさつをおこなう足立委員長

その後、廣瀬書記長が 26 春闘方針、統一要求基準などを提案し、全体討論をおこないました。討論は全体で 25 名が発言し、「26 春闘の構え、各職場・地域と業種部会の経済闘争の推進、組織拡大、争議、平和活動」など、物価高騰で厳しい情勢の中、各組織のとりくみが縦横に語られました。

全議案を採択し、解散総選挙・特別決議、2026 年春闘闘争宣言を確認し、中央委員会を終えました。

全国ダンプ部会第 31 回定期総会 15 組織 22 名が参加

全国ダンプ部会は、東京都内にて 2 月 1 日(日)、第 31 回定期総会をオンライン併用で開催し、各ダンプ支部から代表者 22 名が参加しました。

4 月の開始される「荷主規制(違法な白トラ利用禁)」にもとづく、自家用ダンプ排除反対の取り組みに向けて議論しました。全国部会では、自家用ダンプ・適法」チラシを作成し、国や自治体などの発注者やゼネコンや地場業者、合材・砕石プラントなどへの配布をおこない、既に各地で発生している「自家用ダンプ排除」の個別事案に各組織が取り組むことを確認しました。

2026 年春闘宣言

2026 年春闘は、物価高騰が長期化し、生活費の負担が一層重くのしかかるもとで、大義のない解散総選挙が強行され、国民の暮らしや労働者の切実な要求が置き去りにされる情勢の中で、労働者・国民の命とくらしを守るために、労働組合運動と政治の果たす役割がこれまで以上に問われる中でたたかわれる。

2025 年春闘は、生活改善を求める国民世論の高まりと、各産業・業種分野における人手不足、人材確保の課題を背景に、大企業・中小企業の各職場で賃上げ闘争が展開された。建交労においても全国単純平均で 7,000 円を大きく上回る賃上げ回答を引き出したが、物価高騰が継続する中で、生活改善を実感できる状況には至っていない。

建交労は、こうした困難な情勢のもとでも、賃金闘争をはじめとするすべての要求闘争を前進させるため、全組合員参加による春闘アンケート活動と総対話を重視し、職場・地域・業種を超えた共同を広げてきた。この到達をさらに発展させ、2026 年春闘では、労働者が労働組合の力でたたかい、賃金引き上げを一過性に終わらせず、継続的なものとして定着させていくことが求められている。

そのため、建交労はすべての職場において要求の確立と要求書提出を徹底し、実利獲得に向けて全組合員が奮闘する 2026 年春闘を構築する。とりわけ、全国ダンプ部会による使用促進運動と単価改善運動の実績をさらに前進させるとともに、全国トラック部会は、「トラック適正化 2 法」を力に、トラック運転者の賃金・労働環境の抜本的改善をめざし、大幅賃上げの実現と労働時間短縮に全力をあげる。

また、トンネルじん肺被災者の救済をめぐる課題については、「トンネルじん肺根絶第 8 陣訴訟」の早期和解及び「トンネルじん肺救済法（基金制度）」の創設をめざし、国会・行政への働きかけを強めるとともに、現場と一体となったたたかいを展開する。あわせて、札幌ドライバー過労死認定裁判をはじめ、全国各地でたたかわれているすべての争議について、早期勝利解決に向けた支援と連帯を強化する。

建交労は、組合員純増 1,000 人と建交労機関誌購読者純増 5%の達成をめざし、組織の拡大と強化に重点を置いた取り組みを進め、すべての組織が具体的な成果をあげる春闘とする。

さらに、中小企業支援の拡充を求めるとともに、労働者の賃上げと雇用確保、労働時間の短縮、人間らしく生き働くためのルール確立に取り組む。全国一律最低賃金制度の確立と最低賃金 1,500 円以上の実現、ジェンダー格差・あらゆる差別の是正、辺野古新基地建設阻止、能登半島地震からの早期復旧・復興、原発ゼロの実現、金権・裏金腐敗政治の一掃など、国民的諸課題の前進をはかる。

建交労は『安心して生活できる賃金を実現しよう・各職場・地域で対話活動を広げよう ―労働者の実態と要求によりそう労働組合へ―』のスローガンを高く掲げ、26 春闘に全力をあげるものである。

2026 年春闘勝利！！

以上宣言する。

2026 年 2 月 1 日

全日本建設交運一般労働組合第 27 回中央委員会

2026 年解散総選挙・特別決議

～憲法を活かし、平和社会と労働者の生活を守る政治の実現へ～

高市首相は、1月23日に召集した「第220回通常国会」において、衆議院を解散した。総選挙の日程は1月27日公示・2月8日投開票となった。

通常国会の最優先課題は、国民生活に関わる新年度の予算成立であるが、冒頭で衆議院が解散されることによって、今年度末までの予算成立は不可能となる。「物価高対策が最優先、解散など考える暇はない」と年初の各報道機関のインタビューに答えた高市首相が総選挙を急ぐのは、内閣支持率が高いうちに選挙にうって出ようという「党利党略」以外の何物でもなく、国民生活を見放した自己都合の解散に他ならない。憲法を活かし、平和社会と労働者の生活を守る政治の実現に向けて奮闘することが求められている。

① 大軍拡反対・改憲阻止を実現できるチャンスを活かそう

ベネズエラ攻撃など無法の限りを尽くす米トランプ政権への態度、「台湾有事」発言で悪化する日中関係への対応、高市首相も含めた旧統一協会と自民党との癒着及び違法献金疑惑など、解散は国会追及と国民批判を避ける為の姑息な手段である。

高市内閣は「安保3文書」の再改定を実施し、大軍拡推進と合わせて「非核三原則の見直し」及び「核保有」をほのめかす発言が官僚から飛び交うなど、憲政史上最悪の事態を作り出そうとしている。日米同盟最優先にもとづく改憲・戦争国家づくりをこれ以上、進めさせてはならない。高支持率とは裏腹に国会運営に行き詰まった高市政権を終わらせる絶好のチャンスである。総選挙でノーの声を突きつけよう。

② 物価高騰対策の推進と労働者の権利を守る選挙闘争を展開しよう

建交労は全労連・国民春闘共闘に結集し、26春闘で「物価高騰を上回る大幅賃上げ」「ケア労働者の処遇改善」「消費税減税・インボイス廃止」「全国一律最低賃金実現、今すぐ1,500円以上」「労働時間の上限規制と働くルール確立」「原発ゼロ・再稼働反対」など諸要求を掲げて闘っている。要求実現の障害となっているのは米国いいなり・財界奉仕の自民党政治である。したがって解散総選挙で三度自民党へ審判を下そう。

全組織が全組合員へ、選挙権行使・棄権防止を周知し、憲法を守り・活かす政治勢力の躍進に向けた総選挙闘争への決起と推進を呼びかける。

以上

2026年2月1日

全日本建設交運一般労働組合第27回中央委員会